

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和48年4月1日
(第58期) 至 昭和48年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年12月25日 提出

会 社 名 関 東 電 機 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKI CO. LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 押 本 栄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目1番18号 電話番号(812局)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和44年9月1日	千円 600,000	千円 1,700,000	有償株主割当 1:0.4 無償株主割当 1:0.1 一般募集 100,000株

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
88,000,000株	34,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	株 34,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第1部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況(昭和48年9月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 9.692株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 15	人 8	人 49	人 16 (13)	人 3,420	人 3,508
所有株式数(1)	株 0	株 4,824,500	株 11,250	株 18,852,860	株 56,410 (35,110)	株 10,254,980	株 34,000,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 0	% 14.19	% 0.03	% 55.45	% 0.17 (0.11)	% 30.16	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (2)	人 3	人 3	人 17	人 12	人 113	人 261	人 2,869	人 230	人 3,508
所有株式数 (1)	株 20,089,400	株 1,665,220	株 2,891,650	株 758,790	株 2,351,550	株 1,507,830	株 4,707,650	株 27,910	株 34,000,000
株主総数に対する (2) の 割 合	% 0.09	% 0.09	% 0.48	% 0.34	% 3.22	% 7.44	% 81.78	% 6.56	% 100
発行済株式総数に 対する(1)の割合	% 59.09	% 4.90	% 8.50	% 2.23	% 6.92	% 4.43	% 13.85	% 0.08	% 100

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-3	17,357,400 株	51.05 %
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,500,000	4.41
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9 全共連ビル	1,232,000	3.62
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	599,000	1.76
岡 部 進		541,220	1.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	525,000	1.55
岡 崎 俊 彦		300,000	0.88
大日日本電線株式会社	兵庫県尼崎市東向島西之町8	300,000	0.88
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	289,000	0.85
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-7	198,000	0.58
計		22,841,620	67.17

5. 1株当たり配当等の推移

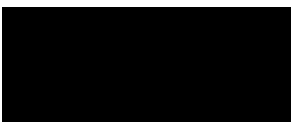
回 次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
決 算 年 月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
1株当たり配当額	375円	375円	375円	375円	375円	375円
1株当たり税引後当期利益	2272円	2360円	2274円	2672円	2841円	3142円
1株当たり純資産額	26201円	28147円	30008円	32267円	34695円	37424円
配当性向	1651%	1589%	1649%	1403%	1320%	1193%

6. 株価及び株式売買高の推移

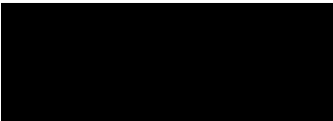
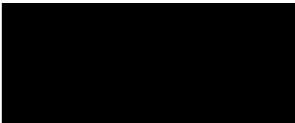
	回 次	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	決算年月	昭和46年3月	昭和46年9月	昭和47年3月	昭和47年9月	昭和48年3月	昭和48年9月
	最 高	308円	480円	405円	439円	435円	384円
	最 低	250円	271円	310円	350円	360円	319円
当該事業年 度中最近6 箇月間の月 別最高・最 低株価及び 株式売買高	月 別	昭和48年4月	昭和48年5月	昭和48年6月	昭和48年7月	昭和48年8月	昭和48年9月
	最 高	382円	376円	384円	379円	365円	336円
	最 低	360円	355円	355円	359円	330円	319円
	売買高	85千株	70千株	111千株	53千株	69千株	92千株

(注) 最高最低株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場による。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 (社長)	押 本 栄 明治38年4月22日生 	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 28 2 東京電力株式会社千葉支店長, 神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長	額面普通株式 42,000 株
代表取締役 (常務)	萬 野 保 明治42年9月1日生 	昭和 8 3 東京帝国大学工学部卒 " 34 2 東京電力株式会社松本電力所長, 秘書役コーディネーター " 40 9 当社入社, 工務第二部長 " 40 11 当社取締役工務第二部長, 取締役 送変電部長 " 44 11 当社常務取締役 " 48 6 当社常務取締役総合教育センター所長 " 48 12 当社常務取締役	" 20,000 株
代表取締役 (常務)	井 上 節 二 大正2年2月3日生 	昭和 5 3 神奈川県立工業学校卒 " 21 7 当社入社 " 34 1 当社埼玉支社長, 茨城支社長, 千葉支社長 " 42 11 当社取締役千葉支社長, 取締役内 線営業部長, 取締役内線開発部長 " 46 7 当社取締役営業開発本部長 " 46 11 当社常務取締役営業開発本部長 " 48 12 当社常務取締役	" 60,000 株
代表取締役 (常務)	倉 持 文 英 大正3年4月25日生 	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 37 4 当社栃木支社長 " 42 11 当社取締役栃木支社長 " 42 12 当社取締役労務部長 " 48 11 当社常務取締役	" 20,000 株
取締役 (機動管理室長)	羽 田 好 雄 大正14年4月20日生 	昭和24 3 日本大学法文学部卒 " 23 11 当社入社 " 42 12 当社栃木支社長, 社長室長, 神奈 川支社長 " 46 11 当社取締役神奈川支社長 " 48 12 当社取締役機動管理室長	" 3,000 株
取締 役 (総合教育セン ター本部長)	小 林 一 生 大正13年7月8日生 	昭和25 3 明治大学政治経済学部卒 " 21 5 当社入社 " 42 12 当社埼玉支社長 " 46 11 当社取締役埼玉支社長 " 47 11 当社取締役千葉支社長 " 48 12 当社取締役総合教育センター本部長	" 15,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (労務部長)	井 上 好 和 大正8年11月5日生 	昭和16. 3 青山学院高等商業学部卒 " 22. 6 当社入社 " 41. 4 当社社長室長代理，労務部長代理 " 42. 12 当社茨城支社長 " 46. 11 当社取締役茨城支社長 " 48. 12 当社取締役労務部長	額面普通株式 30,000 株
取締役 (埼玉支社長)	山 下 健 大正7年1月17日生 	昭和17. 9 慶応義塾大学経済学部卒 " 28. 1 当社入社 " 42. 12 当社経理部長代理，資材部長 " 46. 11 当社取締役資材部長 " 47. 11 当社取締役埼玉支社長	" 16,000 株
取締役 (神奈川支社長)	運 寿 雄 大正12年10月1日生 	昭和25. 3 中央大学法学部卒 " 23. 11 当社入社 " 42. 12 当社沼津支社長 " 46. 11 当社取締役沼津支社長 " 48. 12 当社取締役神奈川支社長	" 5,000 株
取締役 (営業開発 本部長)	田 崎 福 作 大正14年1月9日生 	昭和16. 12 昭和第一商業学校卒 " 21. 6 当社入社 " 42. 12 当社内線営業部長代理，内線開発 部営業担当部長，営業開発本部副 本部長 " 46. 11 当社取締役営業開発本部副本部長 " 48. 12 当社取締役営業開発本部長	" 4,250 株
取締役 (発電部長)	細 谷 哲 郎 大正3年2月19日生 	昭和13. 3 北海道帝国大学工学部卒 " 41. 1 東京電力株式会社北東京電力所長， 同社群馬支店長 " 45. 6 当社入社 " 46. 7 当社発電部長 " 46. 11 当社取締役発電部長	" 5,000 株
取締役 (地中線部長)	村 本 忠 夫 大正2年9月5日生 	昭和12. 3 東京帝国大学工学部卒 " 37. 10 東京電力株式会社地中線建設所長， 同社北東京電力所長 " 45. 6 当社入社 " 45. 9 当社地中線部長 " 46. 11 当社取締役地中線部長	" 10,000 株
取締役 (土木部長)	武 居 省 之 大正3年5月9日生 	昭和12. 3 熊本高等工業学校土木工学科卒 " 41. 5 東京電力株式会社技術部付 (部長代理待遇) " 45. 6 当社入社，地中線部土木担当部長 " 45. 9 当社土木部長 " 46. 11 当社取締役土木部長	" 4,000 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役	白 澤 富 一 郎 明治36年6月16日生 	大正15 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和29 11 東京電力株式会社取締役 " 36 7 同社常務取締役 " 41 5 同社取締役副社長 " 44 11 当社取締役 " 45 5 日本原子力発電株式会社取締役 社長	額面普通株式 15,500 株
常任監査役	富 山 博 明治41年10月23日生 	昭和10 3 京都帝国大学法学部卒 " 36 8 東京電力株式会社江戸川支社長 " 38 11 当社監査役 " 42 11 当社常任監査役	" 5,000 株
監査役	柳 澤 實 大正3年11月15日生 	昭和13 3 青山学院大学文学部英文科卒 " 22 2 当社入社 " 39 4 当社茨城支社長、関西支社長、安 全部長、技術研修部研修担当部長 " 44 11 当社監査役	" 19,160 株
監査役	藤 田 周 雄 大正4年2月23日生 	昭和14 3 九州帝国大学法文学部卒 " 21 9 当社入社 " 36 4 当社甲信支社長、沼津支社長、内 線業務部長、技能研修所長、監査 役付 " 45 11 当社監査役	" 2,000 株
合 計	17 名		275,910 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

(昭和48年9月30日現在)

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	人 2,415	人 6,888	人 9,303	才 33.6	年 9.4	円 122,158
女 子	365	103	468	28.5	3.7	61,106
計	2,780	6,991	9,771	33.4	9.1	119,234

(注) 平均給与月額は昭和48年4月から昭和48年9月までの6ヶ月間の平均支給月額であり基準外賃金を含み諸手当(賞与)を含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和48年9月30日現在の組合員数は8,709名であり、会社と組合の関係は安定している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣登録(回)第250号）を受け、電気工事、土木建築工事、管工事を請負施工する専門工事業者である。当社の施工する工事は、発電電工事、送電線工事、配電線工事、屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般、土木建築工事、並びに管工事である。

なお、昭和48年度上期（昭和48年4月1日から昭和48年9月30日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次の通りである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事	46.2 %	77.9 %
配 電 線 工 事	30.7	0.0
そ の 他 工 事	23.1	22.1
合 計	100	100

(ロ) 受注先別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
東京電力株式会社	51.4 %	19.8 %
官 公 庁 公 共 関 係	5.9	9.3
一 般 民 間 会 社	42.7	70.9
合 計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の主要な契約

特記事項なし。

第3 営業の状況

1. 状況及び施工能力

(1) 概況

昭和48年度上期のわが国経済は、財政、金融両面からの相次ぐ景気引き締め策にもかかわらず、拡大基調を続ける一方、世界的インフレーションが激化する中で卸売物価、消費者物価ともに、平和時としてはかつてない高騰を示し、需給の逼迫による建設資材を中心とした品不足、また原材料費・人件費の急騰など、受注産業である当社においてはかつてない厳しい情勢のうちに推移した。

このような情勢のもとで当社は、全社あげての積極的経営を推し進めた結果、新規受注額は508億円余(前期比11.7%増)、完成工事高は440億円余(前期比12.9%増)を計上し、次期に545億円を繰り越した。

(2) 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次の通りである。

(単位千円)

区 分	施工計画額(A)	施工実績(B)	計画遂行率(B)/(A)
昭和47年度下期	37,000,000	41,656,894	112.6%
昭和48年度上期	42,000,000	51,125,446	121.7%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
							手持工事高	うち施工高		
昭和47年度 下 期 (自昭和47年 10月1日 至昭和48年 3月31日)	配電線工事		12,717	12,333,280	12,345,997	12,333,298	12,699	60.8%	7,722	12,334,836
	屋内線工事		32,659,324	22,424,795	55,084,119	17,780,652	37,303,467	35.5	13,242,531	20,514,108
	その他工事		8,502,139	10,733,052	19,235,191	8,874,432	10,360,759	33.6	3,479,927	8,807,950
	合 計		41,174,180	45,491,127	86,665,307	38,988,382	47,676,925	35.1	16,730,180	41,656,894
	月 平 均		—	7,581,855	—	6,498,064	—	—	—	6,942,816
昭和48年度 上 期 (自昭和48年 4月1日 至昭和48年 9月30日)	配電線工事		12,699	13,487,158	13,499,857	13,498,527	1,330	84.1	1,119	13,491,924
	屋内線工事		37,303,467	25,522,552	62,826,019	20,364,868	42,461,151	44.8	19,032,771	26,155,108
	その他工事		10,360,759	11,825,380	22,186,139	10,168,602	12,017,537	39.9	4,789,739	11,478,414
	合 計		47,676,925	50,835,090	98,512,015	44,031,997	54,480,018	43.7	23,823,629	51,125,446
	月 平 均		—	8,472,515	—	7,338,666	—	—	—	8,520,908

- (注) (1) 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについてはその増減額を当期受注工事高に含んでいる。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。
- (2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- (3) 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 間	区 分	特 命	競 争	計
昭和47年度下期 (自 昭和47年10月1日 至 昭和48年3月31日)	屋内線工事	88.0%	12.0%	100%
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	89.8	10.2	100
昭和48年度上期 (自 昭和48年4月1日 至 昭和48年9月30日)	屋内線工事	90.1	9.9	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	91.1	8.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6カ月間(昭和48年10月1日から昭和49年3月31日まで)の施工計画額は520億円である。

(4) 完成工事(昭和48年度上期)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	2,441,242	179,236,26	20,364,868
配 電 線 工 事	23/4	13,496,213	13,498,527
そ の 他 工 事	155,599	10,013,003	10,168,602
計	2,599,155	41,432,842	44,031,997

当期の完成工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額
神 奈 川 県	障害者福祉センター本館外建設工事	神 奈 川 県	497,200
新東京国際空港公団	旅客ターミナルビル中央棟電気設備工事	千 葉 県	471,640
清水建設 ㈱	第25森ビル新築電気設備工事	東 京 都	393,812
日商岩井 ㈱	赤坂国際ビル新築工事	〃	352,700
㈱竹中工務店	コープビル新築電気設備工事	〃	335,223

(5) 手持工事 (昭和48年9月30日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	合 計
屋 内 線 工 事	4768886	37692265	42461151
配 電 線 工 事	0	1330	1330
そ の 他 工 事	299554	11717983	12017537
計	5068440	49411578	54480018

手持工事のうち主なものは次の通りである。

(単位千円)

注 文 者	工 事 件 名	工 事 場 所	受 注 金 額	完成予定 年 月
学校法人自治医科大学	自治医科大学建設工事(第2期)医大本館工事	栃 木 県	1,536,495	49. 3
東京海上火災保険㈱	東京海上ビルディング本館新築電気設備工事	東 京 都	1,210,000	49. 4
㈱ 大 林 組	独協医科大学病院棟新築工事その他工事	栃 木 県	782,352	49. 4
新宿住友ビル新築工事 共同企業体作業所	新宿住友ビル新築工事電気設備工事	東 京 都	739,160	49. 4
国際通信センター新築工事 共同企業体作業所	国際通信センター新築工事電気設備工事	"	735,700	49. 6

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共いちじるしく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類(昭和47年度下期2590t, 昭和48年度上期3870t), 電線管類(昭和47年度下期4050t, 昭和48年度上期6125t)等であって、その価格の推移は次の通りである。

品 名	単 位	48年5月	48年7月	48年9月
裸電線および電線類	千円/t	433	569	540
電 線 管 類	千円/t	48	49	50

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和48年9月30日現在)

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 輛 運搬具	工具及 び器具	備 品	合 計	従 業 員 数
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額							
本 社	63,562	644,409	(169) 31,777	1,159,959	29,260	19,502	30,288	152,258	46,640	2,082,316	人 424
営業開発本部	(872) 1,255	5,099	1,687	27,078	674	105	4,142	12,772	5,783	55,653	912
地 中 線 部	4,736	77,580	4,108	77,773	2,568	11,264	33,562	22,297	3,704	228,748	449
土 木 部	493	3,368	1,367	22,251	0	3,588	4,399	3,191	805	37,602	89
発 変 電 部	0	0	0	0	0	1,025	8,864	46,320	968	57,177	117
送 電 線 部	0	0	0	0	0	84,681	11,924	40,420	3,190	140,215	107
東 京 支 社	(2,778) 7,771	482,471	14,116	269,337	29,768	208	82,837	3,244	6,013	873,878	1,126
多 摩 "	(1,963) 4,883	56,153	3,544	32,842	3,604	26	27,214	5,753	1,623	127,215	373
神奈川 "	(259) 19,149	360,919	10,629	159,515	18,338	3,037	60,428	21,745	5,750	629,732	853
埼 玉 "	21,691	403,610	11,012	176,381	22,250	138	71,415	9,788	5,845	689,427	920
群 馬 "	14,807	76,013	6,701	64,660	6,296	31	44,197	7,538	3,374	202,109	662
千 葉 "	27,525	221,894	8,561	138,715	17,949	992	63,953	8,773	5,433	457,709	937
茨 城 "	15,785	96,995	(92) 7,760	96,269	13,772	0	66,289	10,403	3,402	287,130	885
栃 木 "	14,516	60,172	5,218	28,972	3,737	41	37,384	9,213	3,704	143,223	699
山 梨 "	6,734	45,471	3,566	28,010	5,100	35	20,202	5,224	1,726	105,768	320
沼 津 "	9,323	71,228	5,054	45,361	5,505	0	22,430	4,966	1,346	150,836	459
関 西 "	2,194	75,823	696	16,158	39	0	2,249	1,758	1,516	97,543	90
仙 台 "	670	5,000	(230) 320	9,556	920	0	3,243	1,859	566	21,144	104
信 越 "	(286) 1,253	11,721	1,165	7,546	306	0	5,003	1,243	687	26,506	134
札 幌 "	0	0	(152)	55	0	0	1,536	519	560	2,670	44
鹿 島 "	(1,983)	0	1,107	23,837	2,030	0	3,515	1,714	806	31,902	67
小 計	(8,141) 226,347	2,697,926	(643) 118,388	2,384,275	162,116	124,673	605,074	370,998	103,441	6,448,503	9,771
建設仮勘定	—	1,146	—	29,835	0	0	0	0	4812	35,793	—
合 計	—	2,699,072	—	2,414,110	162,116	124,673	605,074	370,998	108,253	6,484,296	9,771

(注) (1) 土地、建物の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

種 類 施 設	土 地		建 物		備 考
	面積(m ²)	金 額	面積(m ²)	金 額	
総合教育センター	21,010	54,816	10,287	698,427	
機 材 所	18,031	387,148	1,312	18,908	
計	39,041	441,964	11,599	717,335	

(2) 主要な機械設備・車輛運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	1,213	ベルトコンベアー, ロードローラー, コンクリート破碎機, 掘削機 外
作 業 用 車 両	1,288	
特 殊 自 動 車	271	建柱車, 穴掘車, クレーン車, 杭打車, フォークリフト, ショベルカー 外
貨 物 自 動 車	416	ダンプカー, トラック 外

2. 設備の拡充計画 (昭和48年9月30日現在)

経営規模の拡大, 増大する工事量を円滑に消化するため事業所, 教育設備の拡充更新, および車両の増強を図りつつあり, その計画の主なものを示せば, 次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
土 地							
事 務 所 用	1	2958	1,146	1,812	47. 12	48. 11	101 m ²
建 物							
事 務 所 用	8	107,230	4805	102,425	48. 5	49. 9	726 m ²
研修施設用	2	33,045	25,030	8,015	48. 11	49. 1	126 m ²
計	10	140,275	29,835	110,440	—	—	
車輛運搬具							
作業用車両	—	158,250	0	158,250	—	—	
特殊車両	—	87,990	0	87,990	—	—	
貨物車両	—	19,440	0	19,440	—	—	
乗 用 車	—	5,000	0	5,000	—	—	
計	—	270,680	0	270,680	—	—	
合 計	—	413,913	30,981	382,932	—	—	

(注) 今後の所要資金は自己資金でまかなう予定である。

3. 資産の売却, 撤去又は滅失

特記事項なし。

第5 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき，同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
- 2 昭和48年度上期（昭和48年4月1日から昭和48年9月30日まで）の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け，次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 押 本 栄 殿

作成日 昭和48年12月10日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町3丁目37番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士

関与社員

関与社員 公認会計士

電話 東京(03)863-2295



1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和48年4月1日から昭和48年9月30日までの第58期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表をいう。以下同じ）について監査を行なった。

この監査に当って当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって当監査法人は、上記財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和48年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3. 貴社と当監査法人との関係

利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

最近2事業年度末の貸借対照表を比較すれば次の通りである。

(資 産 の 部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度下期(48.3.31)		昭和48年度上期(48.9.30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金		9,012,452		8,275,578		
2 受 取 手 形※1		5,885,210		7,727,678		
3 完成工事未収入金		1,915,348		2,124,983		
4 関係会社完成工事未収入金		4,555,914		4,893,682		
5 有 価 証 券		122,932		128,608		
6 未成工事支出金		15,667,823		20,948,106		
7 材料及び貯蔵品※2		320,231		494,089		
8 前 払 費 用		49,753		41,432		
9 その他流動資産		72,397		122,912		
10 貸 倒 引 当 金※3		△141,368		△164,266		
流動資産合計		37,460,692	82.9	44,592,802	83.5	7,132,110
II 固 定 資 産						
(I) 有形固定資産						
1 建 物※4		3,133,429		3,883,245		
減価償却引当金		1,439,686		1,498,970		
2 構 築 物		251,060		277,159		
減価償却引当金		105,297		115,043		
3 機 械 及 び 装 置		169,601		220,398		
減価償却引当金		80,220		95,725		
4 車 輛 運 搬 具		2,204,094		2,270,890		
減価償却引当金		1,611,273		1,665,816		
5 工 具 及 び 器 具		1,257,215		1,385,543		
減価償却引当金		945,442		1,014,545		
6 備 品		279,841		297,190		
減価償却引当金		184,829		193,749		
7 土 地※4						
8 建 設 仮 勘 定						
有形固定資産合計		5,711,825	(12.6)	6,484,296	(12.2)	(772,471)
(II) 無形固定資産						
1 借 地 権		58,489		29,773		
2 その他無形固定資産※5		27,448		28,108		
無形固定資産合計		85,937	(0.2)	57,881	(0.1)	(△28,056)
III 投 資						
1 投資有価証券		748,560		834,978		
2 関係会社株式		530,585		722,705		
3 関係会社社債※7		480,672		517,894		
4 出 資 金		2,400		2,400		
5 長期貸付金		37,363		36,187		
6 その他投資		127,487		142,009		
投資合計		1,927,067	(4.3)	2,256,173	(4.2)	(329,106)
固定資産合計		7,724,829	17.1	8,798,350	16.5	1,073,521
資産合計		45,185,521	100	53,391,152	100	8,205,631

(負債及び資本の部)

(単位千円)

科 目	期 別	昭和47年度下期(48.3.31)		昭和48年度上期(48.9.30)		比較増減
		金 額	比率	金 額	比率	
I 流動負債						
1 支払手形		3,512,174		4,307,535		
2 関係会社支払手形		612,700		898,300		
3 工事未払金		8,209,088		9,541,959		
4 関係会社工事未払金		1,151,788		1,376,974		
5 短期借入金※4 (一部担保付)		4,083,324		3,949,333		
6 未払金		249,158		161,660		
7 未払費用		387,110		413,604		
8 未成工事受入金		10,603,205		15,004,465		
9 預り金		118,764		137,184		
10 法人税等充当金※8		906,000		1,049,000		
11 事業税充当金		268,000		315,000		
12 完成工事補償引当金※6		38,988		44,000		
13 従業員預り金※7 (担保付)		806,760		857,107		
14 その他流動負債※9		185,782		262,810		
流動負債合計		31,132,841	(68.9)	38,318,931	(71.8)	(7,186,090)
II 固定負債						
1 長期借入金(担保付)※4		325,559		254,891		
2 退職給与引当金※10		1,913,753		2,074,218		
3 その他固定負債		5,875		5,875		
固定負債合計		2,245,187	(5.0)	2,334,984	(4.4)	(89,797)
III 引当金						
1 価格変動準備金※11		11,120		12,800		
引当金合計		11,120	(0)	12,800	(0)	(1,680)
負債合計		33,389,148	73.9	40,666,715	76.2	7,277,567
IV 資本金						
授權株式数	(88,000,000)株	1,700,000		(88,000,000)株	1,700,000	
発行済株式数	(34,000,000)株			(34,000,000)株		
資本金合計		1,700,000	(3.8)	1,700,000	(3.2)	(0)
V 資本剰余金						
1 資本準備金		102,823		102,823		
資本剰余金合計		102,823	(0.2)	102,823	(0.2)	(0)
VI 利益剰余金						
1 利益準備金		465,000		465,000		
2 任意積立金						
(i) 特別積立金	1,100,000			1,100,000		
(ii) 研究基金	200,000			200,000		
(iii) 退職給与積立金	300,000			300,000		
(iv) 別途積立金	6,740,000	8,340,000		7,540,000	9,140,000	
3 当期末処分利益剰余金						
(i) 繰越利益剰余金	238,424			229,417		
(ii) 法人税等引当後 当期純利益	950,126	1,188,550		1,087,197	1,316,614	
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(966,051)		(1,068,564)		
利益剰余金合計		9,993,550	(22.1)	10,921,614	(20.4)	(928,064)
資本合計		11,796,373	26.1	12,724,437	23.8	928,064
負債及び資本合計		45,185,521	100	53,391,152	100	8,205,631

(脚 注)

昭和47年度下期 (昭和48年3月31日)	昭和48年度上期 (昭和48年9月30日)
※1 この外割引手形残高は、1,400,115千円である。	※1 この外割引手形残高は、1,600,142千円である。
※2 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、決算期毎に実地棚卸を行って修正している。評価基準は移動平均法による原価法である。	※2 前期に同じ。
※3 貸倒引当金は、税法限度額に対して100%である。	※3 前期に同じ。
※4 下記の資産は短期借入金193,324千円、長期借入金325,559千円の担保に供している。 建 物 483,836 千円 土 地 392,131 計 875,967	※4 下記の資産は短期借入金159,333千円、長期借入金254,891千円の担保に供している。 建 物 460,178 千円 土 地 392,131 計 852,309
※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 15,846 千円 電信電話専用権 837 水道施設利用権 10,301 温 泉 利 用 権 464 計 27,448	※5 その他無形固定資産の内訳は次の通りである。 電 話 加 入 権 16,980 千円 電信電話専用権 794 水道施設利用権 9,883 温 泉 利 用 権 451 計 28,108
※6 法人税法第56条の2の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%計上している。	※6 前期に同じ。
※7 このうち東京電力物社債額面450,000千円は、従業員預り金の担保に供している。	※7 このうち東京電力物社債額面450,000千円は、従業員預り金の担保に供している。
※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 77,500 千円 住 民 税 131,000 計 906,000	※8 法人税等充当金の内訳は次の通りである。 法 人 税 908,000 千円 住 民 税 141,000 計 1,049,000
※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は155,800千円である。	※9 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は238,100千円である。
※10 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額を繰入れ、残高は自己都合退職による期末退職金要支給額である。	※10 前期に同じ。
※11 租税特別措置法第53条の規定に基づくものであり、その繰入額は、同法基準に対して100%である。	※11 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

最近2事業年度の損益及び剰余金結合計算書を比較すれば次の通りである。

(単位千円)

科 目	昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)			昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 完成工事高							
1 関係会社完成工事高	20,095,687			22,658,151			
2 その他完成工事高	18,892,695	38,988,382	100	21,373,846	44,031,997	100	5,043,615
II 完成工事原価		35,514,224	91.1		40,112,235	91.1	4,603,011
完成工事総利益		3,474,158	8.9		3,914,762	8.9	440,604
III 一般管理費							
1 役員報酬	25,860			25,980			
2 従業員給料手当	793,418			905,225			
3 退職金	34,115			38,941			
4 法定福利費	479,24			52,240			
5 福利厚生費	76,333			33,739			
6 修繕維持費	30,204			26,899			
7 事務用品費	38,802			36,910			
8 通信交通費	20,201			25,284			
9 動力用水光熱費	10,235			9,436			
10 調査研究費	19,268			12,928			
11 広告宣伝費	18,059			17,156			
12 営業債権貸倒償却	38,235			27,760			
13 交際費	46,899			42,857			
14 寄付金	3,010			3,834			
15 地代家賃	21,881			23,181			
16 減価償却費	93,619			116,119			
17 租税公課※1	288,839			349,734			
18 保険料	2,485			3,058			
19 雑費	82,746	1,692,133	4.3	84,826	1,836,107	4.2	143,974
営業利益		1,782,025	4.6		2,078,655	4.7	296,630
IV 営業外収益※2							
1 受取利息及び割引料	199,882			212,749			
2 有価証券利息	21,725			24,723			
3 受取配当金	31,619			34,512			
4 雑収入	73,871	327,097	0.8	64,470	336,454	0.8	9,357
当期総利益		2,109,122	5.4		2,415,109	5.5	305,987
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	208,861			226,005			
2 配当利子所得税	35,275			37,511			
3 雑支出	88,60	252,996	0.6	15,396	278,912	0.6	25,916
当期純利益		1,856,126	4.8		2,136,197	4.9	280,071
法人税等引当額※3		906,000	2.3		1,049,000	2.4	143,000
法人税等引当額控除後 当期純利益		950,126	2.5		1,087,197	2.5	137,071

(単位千円)

期 別 科 目	昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)		昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)		比較増減
	金 額	比率	金 額	比率	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,112,999		1,188,550	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額					
1 配 当 金	127,500		127,500		
2 役員賞与金	13,000		13,000		
3 任意積立金					
(1) 別途積立金	750,000	890,500	800,000	940,500	
繰越利益剰余金		222,499		248,050	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高					
1 固定資産売却益※4	3,635		3,745		
2 前期損益修正※5	19,713		9,505		
3 価格変動準備金戻入額	4,010	27,358	-	13,250	
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高					
1 固定資産売却損※6	7823		9,060		
2 固定資産除却損	1,802		19,126		
3 前期損益修正※7	1,808		2,017		
4 価格変動準備金繰入額	-	11,433	1,680	31,883	
繰越利益剰余金期末在高		238,424		229,417	(△9,007)
当期末処分利益剰余金		1,188,550		1,316,614	128,064
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(966,051)		(1,068,564)	24 (102,513)

(脚 注)

昭和 47 年 度 下 期 (昭和 47 年 10 月 1 日 ~ 昭和 48 年 3 月 31 日)	昭和 48 年 度 上 期 (昭和 48 年 4 月 1 日 ~ 昭和 48 年 9 月 30 日)																
※ 1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>268,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>13,253</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>7,586</td></tr> <tr> <td>計</td><td>288,839</td></tr> </table>	法人事業税引当額	268,000 千円	固定資産税	13,253	その他諸税	7,586	計	288,839	※ 1 租税公課の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>法人事業税引当額</td><td>315,000 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産税</td><td>25,812</td></tr> <tr> <td>その他諸税</td><td>8,922</td></tr> <tr> <td>計</td><td>349,734</td></tr> </table>	法人事業税引当額	315,000 千円	固定資産税	25,812	その他諸税	8,922	計	349,734
法人事業税引当額	268,000 千円																
固定資産税	13,253																
その他諸税	7,586																
計	288,839																
法人事業税引当額	315,000 千円																
固定資産税	25,812																
その他諸税	8,922																
計	349,734																
※ 2 関係会社に係る営業外収益は、44,973 千円である。	※ 2 関係会社に係る営業外収益は、46,339 千円である。																
※ 3 法人税引当額 775,000 千円及び住民税引当額 131,000 千円である。	※ 3 法人税引当額 908,000 千円及び住民税引当額 141,000 千円である。																
※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>153 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>3,482</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,635</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	153 千円	工具及び器具、備品等	3,482	計	3,635	※ 4 固定資産売却益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>692 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>3,053</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,745</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	692 千円	工具及び器具、備品等	3,053	計	3,745				
車 輛 運 搬 具	153 千円																
工具及び器具、備品等	3,482																
計	3,635																
車 輛 運 搬 具	692 千円																
工具及び器具、備品等	3,053																
計	3,745																
※ 5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>11,054 千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>8,659</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,713</td></tr> </table>	過年度法人税等	11,054 千円	過年度経費の戻入	8,659	計	19,713	※ 5 前期損益修正益の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度経費の戻入</td><td>9,505 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,505</td></tr> </table>	過年度経費の戻入	9,505 千円	計	9,505						
過年度法人税等	11,054 千円																
過年度経費の戻入	8,659																
計	19,713																
過年度経費の戻入	9,505 千円																
計	9,505																
※ 6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>6849 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>974</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,823</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	6849 千円	工具及び器具、備品等	974	計	7,823	※ 6 固定資産売却損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>車 輛 運 搬 具</td><td>7,374 千円</td></tr> <tr> <td>工具及び器具、備品等</td><td>1,686</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,060</td></tr> </table>	車 輛 運 搬 具	7,374 千円	工具及び器具、備品等	1,686	計	9,060				
車 輛 運 搬 具	6849 千円																
工具及び器具、備品等	974																
計	7,823																
車 輛 運 搬 具	7,374 千円																
工具及び器具、備品等	1,686																
計	9,060																
※ 7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>308 千円</td></tr> <tr> <td>過年度経費</td><td>1,500</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,808</td></tr> </table>	過年度法人税等	308 千円	過年度経費	1,500	計	1,808	※ 7 前期損益修正損の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>過年度法人税等</td><td>6 千円</td></tr> <tr> <td>過年度事業税</td><td>2,011</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,017</td></tr> </table>	過年度法人税等	6 千円	過年度事業税	2,011	計	2,017				
過年度法人税等	308 千円																
過年度経費	1,500																
計	1,808																
過年度法人税等	6 千円																
過年度事業税	2,011																
計	2,017																

完成工事原価報告書

(単位千円)

期 別 科 目	昭和47年度下期 (昭和47年10月1日から 昭和48年3月31日まで)		昭和48年度上期 (昭和48年4月1日から 昭和48年9月30日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	12512375	35.2%	13898658	34.6%	1386283
労 務 費	6845039	19.3	7604101	19.0	759062
外 注 費	10846176	30.5	12744217	31.8	1898041
経 費	5310634	15.0	5870259	14.6	559625
(経費中人件費)	(3066739)	(8.6)	(3412320)	(8.5)	(345581)
計	35514224	100	40117235	100	4603011

(備考) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、
間接資材費、間接労務費、諸経費は完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 剰余金処分計算書

最近2事業年度の剰余金処分状況は、次の通りである。

(単位千円)

期 別 科 目	昭和47年度下期(48.5.29)		昭和48年度上期(48.11.29)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		1,188,550		1,316,614
II 利益剰余金処分額				
配 当 金	127,500		127,500	
役 員 賞 与 金	13,000		20,000	
任 意 積 立 金				
(1) 別途積立金	800,000	940,500	900,000	1,047,500
III 次期繰越利益剰余金		248,050		269,114

(4) 付 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位千円)

金 融 債	銘 柄	額 面 金 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	割引興業債券	130,000	123,376	123,376	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	割引電信電話債券	9,330	4713	4713	
	利付電信電話債券	580	519	519	
	合 計	139,910	128,608	128,608	

(単位千円)

(ロ) 投資有価証券

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	株 第一勧業銀行	50	320,200	20,173	20,173	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	株 日本興業銀行	50	211,200	10,380	10,380	
	株 横浜銀行	50	810,000	40,200	40,200	
	株 群馬銀行	50	96,000	4,770	4,770	
	株 大林組	50	433,964	44,517	44,517	
	株 鹿島建設	50	230,000	84,035	84,035	
	株 戸田建設	50	25,280	8,296	8,296	
	株 三井建設	50	52,800	3,950	3,950	
	株 佐田建設	50	75,600	3,600	3,600	
	株 井上工業	50	62,548	3,040	3,040	
	株 中外炉工業	50	6,300	3,195	3,195	
	株 新日本電設	50	97,500	4,232	4,232	
	株 東起業	500	6,000	3,000	3,000	
	株 三菱地所	50	66,243	5,437	5,437	
	株 住友不動産	50	33,000	8,550	8,550	
	株 後楽園スタジアム	50	500,000	107,542	107,542	
	株 東京テアトル	20	183,200	12,509	12,509	
	株 東京ターミナル	500	120,000	60,000	60,000	
	株 日本新都市開発	500	20,000	10,000	10,000	
	株 東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	株 新都市開発センター	500	60,000	30,000	30,000	
	株 日本建築センター	500	6,000	3,000	3,000	
	株 横浜スカイビル	500	9,000	4,500	4,500	
	株 渋沢倉庫	50	40,000	3,350	3,350	
	株 ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	株 群馬テレビ	500	6,000	3,000	3,000	
	株 那須電機鉄工	50	50,000	4,500	4,500	
	株 日野自動車工業	50	50,000	4,750	4,750	
	株 日本精線	50	20,000	3,100	3,100	
	株 中外製薬	50	30,000	4,050	4,050	
	株 日本原子力発電	10,000	4,200	42,000	42,000	
	株 松下電器産業	50	50,000	36,160	36,160	
	株 富士通	50	200,000	63,565	63,565	
	株 大日本印刷	50	50,000	17,500	17,500	
	株 松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	株 十字屋	50	28,000	3,640	3,640	
	株 三愛石油	50	150,000	18,140	18,140	
	株 東京日産自動車販売	50	64,000	7,552	7,552	
	その他 24 件	—	264,311	30,261	30,261	
	小計		4,525,346	743,669	743,669	
社債	銘柄	額面金額		取得価額	貸借対照表計上額	
	東宝株物上担保付社債	28,500		27,998	27,998	
	三菱地所株物上担保付転換社債	1,000		1,000	1,000	
	小計	29,500		28,998	28,998	
その他の有価証券	ろ号特別鉄道債券	12,000		12,000	12,000	
	第3回特別電信電話債券	10,000		9,940	9,940	
	山一ユニバーサルファンド	20,000		20,800	20,800	
	野村ファミリーファンド	10,000		10,500	10,500	
	ファンドヨーロッパ	7,973		8,331	8,331	
	その他 2 件	740		740	740	
	小計	60,713		62,311	62,311	
投資有価証券合計				834,978	834,978	

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	3,133,429	807,066	57,250	3,883,245	1,498,970	2,384,275
構築物	251,060	26,653	554	277,159	115,043	162,116
機械及び装置	169,601	55,475	4,678	220,398	95,725	124,673
車輛運搬具	2,204,094	202,141	135,345	2,270,890	1,665,816	605,074
工具及び器具	1,257,215	181,886	53,558	1,385,543	1,014,545	370,998
備品	279,841	24,327	6,978	297,190	193,749	103,441
土地	221,512	483,044	240	2,697,926	-	2,697,926
建設仮勘定	568,210	34,647	567,064	35,793	-	35,793
計	10,078,572	1,815,239	825,667	11,068,144	4,583,848	6,484,296

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額 円	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	株数	金額 千円	株数	金額 千円	株数	取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
式	東京電力㈱	500	937,500	455,062	455,062	200,000	192,120	0	0	1,137,500	647,182	647,182	評価基準 取得価額は 移動平均法 による。 貸借対照表 計上額は原 価法による。
	関工商事㈱	500	25,915	16,894	16,894	0	0	0	0	25,915	16,894	16,894	
	関工興業㈱	500	13,200	6,600	6,600	0	0	0	0	13,200	6,600	6,600	
	関工第一企業㈱	50	1,040,580	52,029	52,029	0	0	0	0	1,040,580	52,029	52,029	
	合計		2,017,195	530,585	530,585	200,000	192,120	0	0	2,217,195	722,705	722,705	

社債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円			取得価額 千円	貸借対照表計上額 千円	
債	東京電力株式会社債	480,672	480,672	93,937	567,15	517,894	517,894	同上
	合計	480,672	480,672	93,937	567,15	517,894	517,894	

(注) (1) 東京電力㈱ 同社の発行済株式総数 600,000,000 株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また社債の未償還残高は 5.295 億円の内、当社の所有券面額は 5 億 2 千 2 百万円である。なお、同社より電気工事を請負施工している。また当社は本社建物の一部を賃貸している。

(2) 関工商事㈱ 同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 51.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業㈱ 同社の発行済株式総数 20,000 株の内、当社の所有割合は 66.00%であり、当社は砂利、砂を買付け、同社の主な取引先で役員 1 名を派遣し、本社建物の一部を賃貸している。

(4) 関工第一企業㈱ 同社の発行済株式総数 2,000,000 株の内、当社の所有割合は 52.03%であり、当社は空調管工事を発注しており、役員 1 名を派遣している。

⑤ 長期借入金明細表

(単位千円)

使 途	借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	借 入 条 件		
						期 限	返済方法	担 保
設 備 資 金	財団法人千葉県 住宅供給公社	(50) 3,422	0	24	(52) 3,398	昭和 73.11.20	均等返済	建 物
	日本住宅公団	(767) 4,796	0	383	(767) 4,413	54.4.30	"	"
	年金福祉事業団	(4314) 113,441	0	2,157	(4314) 111,284	77.9.20	"	"
	住宅金融公庫	(193) 15,224	0	95	(200) 15,129	75.6.7	"	"
	㈱日本興業銀行	(48,000) 58,000	0	30,000	(28,000) 28,000	49.7.25	"	土 地 建 物
	㈱大和銀行	(56,000) 118,000	0	30,000	(46,000) 88,000	51.7.30	"	"
	三井信託銀行㈱	(72,000) 168,000	0	36,000	(68,000) 132,000	51.7.30	"	"
	日本信託銀行㈱	(12,000) 38,000	0	6,000	(12,000) 32,000	51.6.30	"	"
合 計		(193,324) 518,883	0	104,659	(159,333) 414,224			

(注) () 内は内書で1年以内に返済予定のものであり貸借対照表上は流動負債として表示してある。

⑥ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式					
		小 計	34,000,000	50 円	1,700,000 千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 17,357,400 株
	無額面 株 式						
株式発行のない資本の額							関工商事株式会社 所有株式数 190,000 株
資 本 の 額			1,700,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	219,550 千円		(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部 6000千円を組入れた。 (2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部 7,500千円を組入れた。 (3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部 8,550千円を組入れた。 (4) 昭和39年7月1日 資本準備金の一部 38,500千円 利益準備金の一部 49,000千円 } を組入れた。				
	計 219,550 千円		(5) 昭和44年9月1日 資本準備金の一部 110,000千円を組入れた。				

⑦ 資本剰余金明細表

当期における増、減額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

⑧ 利益準備金および任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	465,000	0	0	465,000	当期の増加額は前期の利益処分によるものである。
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	674,000	800,000	0	7,540,000	
合 計	8,805,000	800,000	0	9,605,000	

⑨ 減価償却費明細表

(単位千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過(△)不足額	
						当 期 分	累 計
建 物	3,883,245	98,010	1,498,970	2,384,275	38.6%		179,237
構 築 物	277,159	10,008	115,043	162,116	41.5		0
機 械 及 び 装 置	220,398	19,902	95,725	124,673	43.4		709
車 輛 運 搬 具	2,270,890	180,419	1,665,816	605,074	73.4		134,501
工 具 及 び 器 具	1,385,543	118,957	1,014,545	370,998	73.2		0
備 品	297,190	14,723	193,749	103,441	65.2		0
その他無形固定資産	14,543	474	3,415	11,128	23.5		0
合 計	8,348,968	442,493	4,587,263	3,761,705			314,447

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具及び器具、備品)定率法

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法

ロ 耐用年数 法人税法ならびに租税特別措置法に定める基準を採用している。ただし車輛運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

ハ 残存価額 有形固定資産 取得原価の5%
無形固定資産 0

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額23,198千円を含んでいる。

(3) 「償却範囲額に対する過不足額」の「累計」は税務計算上の償却過不足額の翌期への繰越額を記載した。

⑩ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加高	当 期 減 少 高		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
価 格 変 動 準 備 金	11,120	1,680	0	0	12,800	
貸 倒 引 当 金	141,368	22,898	0	0	164,266	
退職給与引当金	1,913,753	194,975	34,510	0	2,074,218	
法人税等充当金	906,000	1,049,000	906,000	0	1,049,000	
事業税充当金	268,000	315,000	268,000	0	315,000	
完成工事補償引当金	38,988	5,012	0	0	44,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位千円)

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	1,2545	通 知 預 金	1,172,000
当 座 預 金	763,746	定 期 預 金	629,500
普 通 預 金	32,287	合 計	8,275,578

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需	0	200,563
民 需	7,727,678	681,810
計	7,727,678	7,018,665

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 48 年 10 月	1,248,386	昭 和 49 年 2 月	864,262
" 11 月	1,299,395	" 3 月	216,433
" 12 月	2,307,565	" 4 月以降	358,475
昭 和 49 年 1 月	1,433,162	計	7,727,678

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭 和 48 年 9 月 30 日	計 上 額	6,824,024 千円
昭 和 48 年 3 月 31 日	"	194,641
計		7,018,665

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
15,667,823	45,397,518	40,117,235	20,948,106

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	8,832,131 千円
労 務 費	813,131
外 注 費	9,220,130
経 費	2,082,714
計	20,948,106

(ニ) 材料及び貯蔵品

(単位千円)

種 別	金 額	備 考
工 事 用 材 料	432,624	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	46862	パイプハウス等
工 具	513	保安工具・消耗工具等
そ の 他	14,090	事務用品・作業服等
計	494,089	

(ホ) 有形固定資産

(4) 付属明細表(2)に掲げる通りである。

(ヘ) 投 資

投資有価証券及び関係会社株式、関係会社社債はそれぞれ(4)付属明細表①の②及び④に掲げる通りである。

(2) 負債の部

(i) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関係会社支払手形
工 事 費	4,307,535	898,300
計	4,307,535	898,300

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭和48年10月	784,305	168,200
" 11月	1,054,850	171,500
" 12月	1,126,100	295,300
昭和49年1月	1,316,350	263,300
" 2月	20,320	0
" 3月	3,660	0
" 4月以降	1,950	0
計	4,307,535	898,300

(ii) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関係会社工事未払金
工 事 費	9,541,959	1,376,974
計	9,541,959	1,376,974

(i) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱第一勧業銀行	1,090,000	運 転 資 金	48. 12. 29	無 担 保
㈱三井銀行	670,000	"	"	"
㈱富士銀行	430,000	"	"	"
㈱三菱銀行	430,000	"	"	"
㈱大和銀行	230,000	"	48. 12. 20	"
㈱三和銀行	280,000	"	"	"
㈱住友銀行	230,000	"	"	"
㈱太陽銀行	30,000	"	"	"
その他14行	400,000	"	"	"
㈱日本興業銀行	28,000	設 備 資 金	49. 9. 30	建物, 土地
三井信託銀行㈱	68,000	"	"	" "
㈱大和銀行	46,000	"	"	" "
その他5件	17,333	"	"	" "
計	3,949,333			

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 高	完成工事への振替額	期 末 残 高
10,603,205	41,609,233	37,207,973	15,004,465

(三) 従業員預り金

従業員の社内預金 857,107千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
賃 賃 料	26672	労 災 還 付 金	7292
保 険 金	8600	そ の 他	10814
手 数 料	11092	合 計	64470

3. 資金繰実績

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目 \ 期 間		48年4月～48年6月	48年7月～48年9月	計
前 月 繰 越 高		9,012	9,637	9,012
収 入	工 事 収 入	24,288	21,734	46,022
	借 入 金	1,890	0	1,890
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	176	161	337
	計	26,354	21,895	48,249
支 出	工 事 費	22,040	20,430	42,470
	一 般 管 理 費	704	612	1,316
	設 備 費	754	438	1,192
	借 入 金 返 済	624	1,471	2,095
	支 払 利 息	95	100	195
	配 当 金	128	0	128
	税 金	1,174	0	1,174
	そ の 他 の 支 出	210	205	415
	計	25,729	23,256	48,985
(うち人件費)		(6,910)	(5,070)	(11,980)
翌 月 繰 越 高		9,637	8,276	8,276

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目 \ 期 間		48年10月～48年12月	49年1月～49年3月	計
前 月 繰 越 高		8,276	8,345	8,276
収 入	工 事 収 入	24,669	23,384	48,053
	借 入 金	2,140	200	2,340
	増 資	0	0	0
	そ の 他 の 収 入	168	191	359
	計	26,977	23,775	50,752
支 出	工 事 費	23,515	21,916	45,431
	一 般 管 理 費	745	622	1,367
	設 備 費	298	296	594
	借 入 金 返 済	567	942	1,509
	支 払 利 息	127	137	264
	配 当 金	128	0	128
	税 金	1,364	0	1,364
	そ の 他 の 支 出	164	133	297
	計	26,908	24,046	50,954
(うち人件費)		(7,241)	(5,163)	(12,404)
翌 月 繰 越 高		8,345	8,074	8,074

第6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 31 日	9 月 30 日	定時株主総会	5 月 中	11 月 中
株主名簿閉鎖の期 始	4 月 1 日	10 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の 端数株券		株券に対する 手 数 料	名義書換 無 料 新券交換 1枚につき60円 ただし、東京証券取引所所定の 売買単位株券への分割または、 併合の場合は無料とする。	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人		同 上		
	取 次 所		中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				